

## 令和5年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

<b>事務事業名</b>	<b>母子健康包括支援センター 運営等事業</b>			整理番号	— —
				担当課係	保健センター
<b>事業予算費目</b>	款	4	衛生費	記入者職・氏名	
	項	1	保健衛生費	内線等	32-3551
	目	1	保健衛生総務費	事業区分	経常事業
	大事業	13	母子健康包括支援センター運営等事業	事業期間	令和3年～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

	<p>妊娠中から産後のトラブルや不安に対し、助産師・保健師による相談支援を行う。また、産後に心身の不調又は育児不安等によりケアを必要とする母子に対し、助産師がケアや保健指導を行う。母子健康包括支援センターで妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。</p>				
<b>事業の内容</b>	<p>手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）</p> <p>センター専用電話を使用し助産師によるマタニティ相談、授乳・育児相談や、妊産婦への家庭訪問および、ケアが必要な母子に対しケアや保健指導を行う。家庭の状況に応じ、関係機関と連携し包括的な支援を行う。また、子育て支援アプリを活用し情報を発信する。令和5年度は「おしゃれまち」こまつしま推進事業の一環として子育てママを対象におしゃれ講座を開催する。</p>				
<b>事業の目的</b>	<p>効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）</p> <p>妊娠中、産後における母親の心身の不調や、育児不安等を解消・軽減することにより安全・安楽なお産と赤ちゃんの健やかな育ち、養育者が安心して子育てができる支援に努める。</p>				

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け	基本目標	1. 子育てしやすいまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			中項目	①子育てしやすいまちづくり
			小項目	1-1 児童福祉・子育て支援の充実
(理由)  助産師や保健師が当該施設に常駐し、一人一人の妊産婦に寄り添い些細なことから相談できるきめ細かい支援を行うことは、妊産婦及び子ども等が、安心して健やかに生活ができる、子育てしやすいまちづくりに繋がり総合計画との整合性は図られていると考えている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）については、本市を含む県内8市に設置されている。
---

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	妊産婦・乳幼児とその家族
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	ライフスタイルや社会環境の変化に伴い、地域の互助・共助関係が薄れる社会環境において、様々な子育て支援が行われている中、助産師等の専門知識を生かし利用者に応じた支援を実施することで、妊産婦及び乳幼児などが安心して健やかな生活ができる支援を目指す。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	個別助産師相談や産後ケア事業(来所型)等の利用者も増加し、当該事業の必要性が高いものと考えられる。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺状況等は今後どのように変化していくか)
	少子化の進行・経済社会の変化の中で妊娠、出産、子育てを行う家庭の負荷が高まりやすい状況にある。また、インターネット等による情報過多な環境下における混乱や誤解とともに、基本的な知識や情報の欠落のために生じる子育てのつまずきのリスクは高まっている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	31,820	6,364	6,364	6,364	6,364	
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	70	70				
		一 般 財 源	24,240	4,848	4,848	4,848	4,848	
	A 直接事業費(千円)	56,130	11,282	11,212	11,212	11,212	11,212	
	人件費	正 規 職 員 数	5.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
		職 員 人 件 費 ①	24,340	4,868	4,868	4,868	4,868	4,868
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	5.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	13,575	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715
	B 人件費計(千円)①+②	37,915	7,583	7,583	7,583	7,583	7,583	
A + B	94,045	18,865	18,795	18,795	18,795	18,795		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	個々の対象者に応じた些細な不安に寄り添い、正しい情報による支援が途絶えることで妊娠期または幼少期だけでなく、妊婦においては中高年期、子どもにおいては成人後の健康リスクも下げる影響が懸念される。
		<input type="radio"/> a ない		
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	助産師等の専門知識が必要な事業であるため、他の事業との整理統合は困難である。
		<input type="radio"/> a できる		
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない	理由	本事業における質的・量的な向上の検討。	
	<input checked="" type="radio"/> a ある			

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	担当職員への専門的知識や支援のスキルを向上させる機会の確保

所属長による総合的なコメント

助産師、保健師の専門知識を生かし妊産婦、乳幼児等に寄り添い不安を払拭していく本事業は妊婦・出産・子育てに関するあらゆる重篤な問題やリスクの予防につながる事業であり、継続・充実した事業展開が望まれる。